

現状報告

1. ICT分野の東京オリンピック・パラリンピックに向けた検討状況について（情報通信国際戦略局）
2. オリンピック等で地域を元気に（自治行政局地域力創造グループ）
3. 消防庁における準備本部の設置及び今後の取組について（消防庁）
4. 協賛宝くじの発行について（自治財政局）
5. 郵政行政分野における2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組（情報流通行政局郵政行政部）
6. 統計からみた東京オリンピック時といまの日本（統計局）

1. ICT分野の東京オリンピック・パラリンピックに向けた検討状況について

情報通信国際戦略局

- 本年4月、「ICT成長戦略推進会議」及び「ICT国際競争力強化・国際展開に関する懇談会」の下に、「オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ」を設置。
(第1回:4月17日(木)、第2回:5月21日(水)予定)
- 本グループでは、2020年に向けたICTアクションプラン(具体策、施策の実行主体、目標時期等)を検討。
- 6月の「ICT成長戦略推進会議」でとりまとめ予定。

オリンピック・パラリンピックに向けたICT施策(例)

〔I. インフラ整備〕

○ 世界最高水準の通信インフラ整備

- ・観光地、ショッピングセンターや防災拠点等における無料公衆無線LAN整備の促進
- ・世界最高レベルのICT基盤の更なる普及・発展に向けた競争政策の見直し等

○ 4K・8K(スーパーハイビジョン)及びスマートテレビの推進

- ・4K・8K、スマートテレビ等を活用した高度な映像サービス実現のための実証、次世代スマートテレビを活用した多言語字幕サービスの実証

○ 情報セキュリティの確保

- ・サイバー攻撃情報共有体制の強化や機器間通信(M2M)のセキュリティ対策の推進等

〔Ⅱ. ICT利活用の推進〕

○ 「グローバルコミュニケーション計画」の推進

- ・「言葉の壁」をなくす多言語音声翻訳システムの対応領域、対応言語を拡大等

○ オープンデータ・オリンピックの実施

- ・オープンデータによるリアルタイムな競技情報等を提供し、オープンデータ・オリンピックを実現

○ ICTを活用した移動・輸送(G空間×ICTの活用)

- ・ITSを活用した安全で効率的な大会運営の実現、バリアフリー化の推進

〔Ⅲ. 我が国の魅力発信〕

○ ICTショーケースの構築／ICT街づくりの展開

- ・我が国の最先端のICTを全世界にアピールするショーケースを構築

○ 日本の魅力を伝えるコンテンツの制作

- ・「訪日外国人観光客の増加」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とする放送コンテンツを海外に発信

○ 情報発信の強化

- ・外国人向けテレビ国際放送(NHKワールドTV)の一層の充実・強化

2. オリンピック等で地域を元気に

地域力創造グループ

1. オリンピック・パラリンピック東京大会等の成功を目指した「地域の元気創造プラン」の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて、地域発の成長戦略である「地域の元気創造プラン」を強力に推進し、日本経済再生のための大きな“うねり”とする。

○ 地域経済イノベーションサイクル

オリンピック・パラリンピック等の開催に伴い、多くの外国人が日本を訪れることをビジネスチャンスとして捉え、地域の資源と資金を活用して、全国各地で観光関連事業などを立ち上げ、経済波及効果を全国津々浦々まで行き渡らせる。

○ 公共クラウド

地域の観光情報等の公共データを、旅行会社や乗換案内サービス等を通じて広く世界に発信し、東京を訪れた外国人が全国各地を訪問することで交流人口を拡大。

○ 分散型エネルギーインフラ

オリンピック・パラリンピック等の開催期間中、電力需給の逼迫が予想されることから、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、安定的な電力供給を確保。

2. オリンピック・パラリンピック等の開催を契機に、東京と地方圏の地域間交流を推進

各国選手団の事前合宿の地方圏での実施など、世界各国から訪れる人々を全国津々浦々に誘客し、我が国の農山漁村や地域の魅力に触れていただくとともに、地域の人材を活用してオリンピック等の開催を支援。

○ 「地域おこし協力隊」等の活用

都市住民が過疎地域等の条件不利地域に住み込んで地域協力活動に従事する「地域おこし協力隊」等を活用し、各国選手団の事前合宿を積極的に受入れるための調整を行ったり、スポーツを通じた国際交流の場を設ける等の取組を推進。

3. ラグビーワールドカップ2019について、試合開催(希望)自治体の相談窓口を地域力創造グループ(地域振興室)に設置

3. 消防庁における準備本部の設置及び今後の取組について

消防庁

1. 消防庁準備本部の設置について

消防庁においては、総務省準備本部の設置に合わせ、消防庁長官を本部長とする「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等消防庁準備本部」を設置。

(第1回は4月25日に開催予定)

【体制】

本部長 : 消防庁長官

本部長代理 : 消防庁次長

副本部長 : 消防庁国民保護・防災部長、消防庁審議官、
消防大学校長、消防研究センター所長

本部員 : 各課室長

2. 今後の取組について

以下の事項に関する推進方策等について検討するとともに、東京都、東京消防庁等の関係機関と連携を密にし、東京大会等の円滑な開催に向けて取り組むこととしている。

○消防特別警戒態勢の整備

○観客等の熱中症等に対応するための救急体制の構築

○開催地における防火安全対策

○外国人来訪者への対策（開催地以外に係るものを含む。）

○首都直下地震やテロ等の事案発生時における対応方策

4. 協賛宝くじの発行について

自治財政局

- 宝くじの発売団体である全国都道府県及び指定都市は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて協賛宝くじを発行する予定（具体的な発行時期、方法等については、発売団体間において、今後検討）。

5. 郵政行政分野における2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組

情報流通行政局郵政行政部

1. 記念切手の発行

○総務省において、記念切手の発行に向けて、日本郵便（株）と調整。

（参考）

○ 過去、日本で開催されたオリンピックにおいては、いずれも記念切手を発行。

- ・東京オリンピック 1億8,000万枚
- ・札幌オリンピック 1億3,500万枚
- ・長野オリンピック 7,850万枚（パラリンピックを含む）

○ 想定スケジュール

2020年度に発行される記念切手と同じ手続を経ることとなる予定。

- ・2018年11～12月頃 関係省庁からの推薦
- ・2019年10～11月頃 日本郵便において2020年度発行計画発表
- ・2020年 記念切手販売開始

2. 大会の円滑な運営への貢献

○総務省において、大会の円滑な運営に資する郵政関連の取組について、日本郵政グループと調整。

（取組の例）

- ・選手村等における郵便局の設置
- ・競技会場における臨時出張所の開設
- ・2020年東京大会を記念したポストの設置 等

6. 統計からみた東京オリンピック時といまの日本

統計局

総務省統計局では、2020年に東京オリンピックが開催されることが決定したことを踏まえ、前回東京オリンピックが開催された時（1964年）といま（2012年）の日本の状況について、主要な統計指標を用いて比較する資料を取りまとめ公表（平成25年9月）しました。

	1964年(昭和39年)		2012年(平成24年)
人口	9718万人	推計人口(10月1日)	1億2752万人
	2.03	合計特殊出生率	1.41
	6.2%	65歳以上人口割合	24.2%
	男 67.67歳 女 72.87歳	平均寿命(0歳の平均余命)	男 79.94歳 女 86.41歳
家計 (二人以上の 勤労者世帯)	45,511円	世帯の消費支出(月額)	318,707円(2013年)
	58,217円	世帯の収入(月額)	515,385円(2013年)
	36.0%	エンゲル係数	22.2%(2013年)
	56万円	貯蓄額	1233万円
	7万円	負債額	695万円
労働	4710万人	労働力人口	6577万人(2013年)
	1.1%	完全失業率	4.0%(2013年)
	1149万人(24.7%) 1467万人(31.5%) 2038万人(43.8%)	産業別就業者数 第1次産業 第2次産業 第3次産業	233万人(3.7%) 1541万人(24.8%) 4445万人(71.5%)
	410,400円	1人当たりの平均賃金(年額)	3,521,000円

	1964年(昭和39年)		2012年(平成24年)
物価 (価格は東京都 区部の年平均 小売価格)	1.00	消費者物価指数による物価水準	4.18(2013年)
	228円	バナナ 1kg	201円
	59.4円	中華そば(外食)	587円
	450円	新聞代 1か月	3,250円
	221円	映画観覧料 大人観覧料	1,800円
	10円	郵便料 封書	80円
	5円	郵便料 はがき	50円
	55,500円 (モノクロ・16型)	テレビ 1台	52,183円 (カラー・32型)
	17,900円 (フィルムタイプ・35mm)	カメラ 1台	18,068円 (デジタルカメラ)

経済指標	29.5兆円	GDP(名目)	473.8兆円
	360円	1ドル/円(基準外国為替相場)	103円(2013年)
	1,216.55円	日経平均株価(終値)	16,291.31円(2013年)
	2兆4023億円	輸出総額	63兆7476億円
	2兆8575億円	輸入総額	70兆6886億円
	27万人	訪日外国者数	917万人
	51万人	出国者数	2772万人

その他	1589万人	農業従事者数(兼業を含む)	385万人(2013年)
	72%	食料自給率 (供給熱量ベース)	39%
	86%	食料自給率 (生産額ベース)	68%
	19.9%	大学・短期大学への進学率	57.2%

※平成26年2月20日更新

詳しくは総務省統計局のホームページを御覧ください。
<http://www.stat.go.jp/info/pdf/olympic.pdf>